

全国肢体不自由特別支援学校PTA連合会

第114号
(総会特集号)

平成27年10月31日発行

会報

(発行)

全国肢体不自由特別支援学校PTA連合会
〒106-0012 東京都港区芝大門1丁目10番1号
(全国たばこビル内6階)
電話 (03) 6721-5710
FAX (03) 6721-5711
ホームページアドレス <http://www.zsp.jp/>

全国肢体不自由特別支援学校PTA連合会

会長 竹内 ふき子

(東京都立城北特別支援学校PTA会長)



第58回全国肢体不自由特別支援学校PTA連合会の熊本大会初日の総会においてご承認いただき、今年度会長を務めさせていただきます。竹内ふき子と申します。

東京都立城北特別支援学校中学部1年に息子が在籍しています。PTA会長としては今年度で3年になります。今回この大役を引き継ぐにあたり、色々な方とお会いしお話しすることで私のやるべきことに気づかせていただいた感じです。歴代の会長の方々の思いと行動力を引き継ぎ、この時だからこそ向かい合わなければならない事柄をしっかり受け止めていきたいと思えます。

引き継ぐとは、繋ぐとは、今私たち連合会の会員同士、そして学校、地域、社会、何より各学校のPTA会員同士の繋がりは感じていますか？

私たちの子供の状態も同じではないように、家族の環境、地域の環境、学校の環境と全て違いがあります。ただ、私たち親の思いは変わらないものがあるのではないのでしょうか。同じ痛みと同じ悩み、共感できるからこそ

繋がりを感じ一人ではないことの安心感が生まれます。それもひとつの繋がりで。

子ども達は沢山の人の目と手と愛で育てていただく必要があります。そして子ども達のためになるのです。私たち親は一生一緒にいてあげられません。だからこそ、その時その時の人との出会いと環境を大事にしなければと思うのです。

私は会員の皆さんとの繋がりを大事にしていきたいと思っています。また、本連合会が会員の皆さんを繋ぐものになっていきたいです。

すぐには実感がないかもしれませんが、皆さんもどうぞ繋がりたいと思って下さい。そして一歩前に、行動を起こしてみてください。きっと気づくものがあります。人との出会いがあります。嬉しいことがあります。それを楽しみに。

こんな私ですが、皆様どうぞよろしく願いいたします。



あいさつ

全国特別支援学校肢体不自由教育校長会

会 長 田 添 敦 孝

(東京都立光明特別支援学校校長)

今年8月、第58回全肢P連総会及びPTA・校長会合同研究大会が熊本の地で、全国のPTA会員の皆様の御支援と御協力の中、盛大に開催することができました。この大会にあたり、企画から準備、運営までを実行委員長熊本県立松橋支援学校校長藤田泰資PTA会長を中心に熊本県肢体不自由特別支援学校のPTA会長や会員の皆様、校長先生、教職員の皆様には本当に深く感謝申し上げます。そしてこの大会で全肢P会長を3年間務められた坂ますみ様から新全肢P会長として東京都立城北特別支援学校PTA会長竹内ふき子様にはバトンタッチされました。坂会長には、3年間に渡る重責と御功績に対しての心から感謝を申し上げます。また、新しく就任された竹内会長には、御就任のお祝いとともに、今後も全国肢体不自由特別支援学校PTA会員の願い、それは子供たちの願いでもあります、その願いの実現に向けて、新たな時代に対応した取組みを全国特別支援学校肢体不自由教育校長会とともに推進して行きたいと思っております。

現在、我が国はインクルーシブ教育システム構築の実現のために様々な制度改革を進めています。そして、2016年4月から「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(障害者差別解消法)が施行されます。この法律に「合理的配慮の義務」が盛り込まれたことにより、障害のある児童・生徒の教育を受ける権利や様々な権利の保障や制度の充実に向けて、行政や関係機関で支援体制の構築が検討されています。

一方、医療の面では我が国の医療技術の進歩は目覚ましく、NICU(新生児集中管理室)が首都圏を中心とした病院に多く設置され、最新の医療が提供されるようになりました。その結果、多くの子供たちが元気に成長して、普通の生活や就学ができるのですが、一方で病院から退院をしても、高度な医療を継続的に必要とする超重症児の子供たちが増えています。また最近では人工呼吸器や気管切開、胃ろう等の高度な医療を必要とするものの、一人で歩けたり、話せたりする子供も増えています。

こうした大きな変革の中、様々な障害をもつ子供たちやその保護者は特別支援教育の更なる充実と、多様な学びの選択が可能となる特別支援教育に大きな期待をしています。その中で、全肢Pは時代に相応した新たな組織の改革を進める必要があると考えます。全国のPTA会員の方のみならず、在宅訪問学級や病院内の院内学級の児童・生徒の保護者にも国や各都道府県の必要な情報や、全国の素晴らしいPTA活動等、様々な情報を提供し、連携の輪を大きく広げていくことが大切であると思っております。私たち全肢長は全国のPTA会員の皆様とともに、全国の全ての子供たちの夢や願いを実現し、子供たち一人一人の自立と社会参加を実現するために新たな時代に向かってPTA皆様と校長会が一丸となって進めて行きたいと思っております。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

平成27年度 全国肢体不自由特別支援学校PTA連合会

《 総 会 》

《 次 第 》

日 時 平成27年8月20日（木）16：10～17：00

会 場 ANAクラウンプラザホテル熊本ニュースカイ

司 会 事務局長 岩 井 英 子

1. 会長挨拶 全国肢体不自由特別支援学校PTA連合会
(東京都立光明特別支援学校PTA会長) 坂 ますみ
2. 来賓挨拶 全国特別支援教育推進連盟 理事長 大 南 英 明 氏
社会福祉法人日本肢体不自由児協会 常務理事 井 田 千 昭 氏
3. 新規加入PTA紹介等
4. 議長選出
総会議長 九州 地区 PTA会長
〃 北海道・東北 地区 校長
5. 議事【総会議案の承認】
 - (1) 平成26年度事業報告 全肢P連会長 坂 ますみ
 - (2) 平成26年度会計決算報告 事務局長 岩 井 英 子
 - (3) 平成26年度会計監査報告 監事 森 智 美
(東京都立鹿本学園 前PTA会長)
 - (4) 規約改正(案) 全肢P連会長 坂 ますみ
 - (5) 平成27年度新役員選出 全肢P連会長 坂 ますみ
26年度会長挨拶 全肢P連会長 坂 ますみ
新代表挨拶 全肢P連新会長 竹 内 ふき子
 - (6) 平成27年度事業計画(案) 全肢P連会長 坂 ますみ
 - (7) 平成27年度会計予算(案) 事務局長 岩 井 英 子
 - (8) 表彰者の確認 全肢P連新会長 竹 内 ふき子
6. 議長解任
7. その他 連絡事項

平成 26 年度 事業報告

1 総会及び研究大会

平成26年8月21日(木)～23日(土) 於：ひめぎんホール（愛媛県県民文化会館）

主 題

「肢体不自由のある子どもたちの一人一人が生きる力を育むために、P T A活動はどうあるべきか」

(1) 基調講演

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 特別支援教育調査官 分 藤 賢 之 氏
「特別支援教育の動向と肢体不自由教育の課題」

(2) 分科会「子どもたちをとりまくネットワーク」

第1分科会「学校」

「学校と連携したP T A活動の取組」

宮城県立船岡支援学校 入生田 景 子 氏

「子どもたちの学校教育を支え、社会自立を育むため、学校との連携をどのように深めていくか」

福岡県立福岡特別支援学校 成 吉 ル ミ 氏

第2分科会「地域」

「本校の防災への取組～学校・保護者・地域の連携を基本に～」

北海道真駒内養護学校 鈴 木 廣 隆 氏

「いのちをまもる～学校・地域・保護者の連携を通して～」

千葉県立松戸特別支援学校 菊 田 陽 子 氏

第3分科会「福祉」

「福祉サービス等の利用の現状と課題」

千葉県立長生特別支援学校 高 伸 とも子 氏

「学校・福祉事業所との連携を大切にするP T A活動」

石川県立いしかわ特別支援学校 吉 田 映 子 氏

第4分科会「進路」

「どんなに障がいが高くても、将来の社会参加と自立を目指して」

～学校の取組とP T A活動の課題～

豊田市立豊田養護学校 信 定 裕美子 氏

(旧学校名) 倉 知 智 美 氏

「子どもたちの社会参加と自立をめざし、ライフステージに合わせた支援をどのように行っていくか」

大阪府立岸和田支援学校 永 井 弘 恵 氏

吉 野 美 子 氏

第5分科会「医療」

「子どもの成長とともに歩む医療的ケアについて」

『健康で安全な学校生活を維持するための連携』

奈良県明日香養護学校 植 田 ゆき子 氏

片 山 恵 美 氏

「医療との連携をめざして ～子どもたちの安心安全な学校生活のために～」

徳島県立ひのみね支援学校 福 本 架 代 氏

赤 堀 由 理 氏

第6分科会「機器」

「子どもたちの生活を豊かにするために」

～ICT（情報通信技術）をもっと身近に～

鳥取県立皆生養護学校 田中 弥生 氏

「家庭と学校が連携した効果的な機器の活用」

長崎県立諫早特別支援学校 小野 純子 氏

山崎 真由美 氏

(3) 全体講評

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課

特別支援教育調査官 分藤 賢之 氏

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課障害児・発達障害者支援室

障害福祉専門官 田中 真衣 氏

厚生労働省職業安定局雇用開発部障害者雇用対策課地域就労支援室

障害者雇用専門官 名倉 彰子 氏

全国特別支援教育推進連盟理事長

大南 英明 氏

(4) 会員研修

① 講師紹介

愛媛県立しげのぶ特別支援学校PTA副会長 濱本 陽子 氏

② 講演

テーマ「みんなちがって みんないい」

講師 「のらねこ学かん」館長

塩見 志満子 氏

③ 謝辞

愛媛県立しげのぶ特別支援学校PTA副会長

藤原 宏美 氏

2 理事会

(1) 第1回 平成26年8月21日（木）於：ひめぎんホール（愛媛県民文化会館）

(2) 第2回 平成27年1月15日（木）於：国立オリンピック記念青少年総合センター

3 会報の発行

第111号 平成26年19,000部（総会）

第112号 平成26年CD-ROM（愛媛大会特集号）

第113号 平成27年19,000部

4 全国心身障害児福祉財団事業【国庫補助事業】

＜保護者研修会＞

○本部 平成27年1月15日（木）

国立オリンピック記念青少年総合センター 55名

テーマ①「ハンドサッカーの競技内容とルールについて」

テーマ②「ハンドサッカーの実技演習」

講師 東京都立墨東特別支援学校長

三浦 浩文 氏

○近畿ブロック 平成26年10月28日(火)

和歌山県立南紀支援学校音楽室・南紀医療福祉センター 27名

テーマ「摂食機能の発達と援助」

①「本校の自立活動・摂食指導について」

講師 南紀支援学校 自立活動担当教諭

宮田直美氏

②「講演及び実技指導」

講師 らく相談室

山崎祥子氏

《ボランティア研修会》

○中部ブロック 平成26年12月9日(火)

愛知県 豊田市立豊田養護学校アリーナ 36名

テーマ①「ボランティアを身近に ～こんな心遣い、スキルがあれば～」

講師 NPO法人 ユートピア若宮

木本光宣氏

テーマ②「車椅子の介助方法」

講師 NPO法人 ユートピア若宮

佐々木真由美氏

○関東・甲越ブロック 平成26年10月4日(土)

神奈川県 中原養護学校 46名

テーマ①「震災時にできること」

講師 チャレンジサポートプロジェクト

今泉修一氏

テーマ②「口腔ケアの大切さ」

講師 川崎市歯科衛生士

藤井礼子氏

《親子ふれあいキャンプ》

○北海道・東北ブロック 平成26年7月25日(金)～7月26日(土)

青森県立弘前第二養護学校 青森県 ロイヤルホテル 49名

テーマ①「親子でリラクゼーション「アロマセラピー」

講師 AEAJ(アロマ環境協会)認定インストラクター

神さとみ氏

テーマ②「障害のある子どもの身体 おむつ・ポジショニングについて」

講師 弘前大学医学部保健学科 助教授

赤池あらた氏

○関東・甲越ブロック 平成26年10月18日(土)～10月19日(日)

栃木県立わかくさ特別支援学校 ニューサンピア栃木 33名

テーマ①「すくすくと育てよう」～療育を応用した家庭生活～

講師 NPO法人小山子ども発達支援センターリズム園顧問

福田恵美子氏

テーマ②「楽しく体操」

講師 公益社団法人日本3B体操協会公認指導員

佐藤明美氏

《障害児・者父母団体地域指導者養成研修会》 全国3か所

群馬県 群馬県立二葉養護学校 参加

静岡県 静岡県立静岡南部特別支援学校 参加

京都府 京都府立南山城支援学校 参加

5 関係団体事業及び行事への参加

(1) 関係各省庁への陳情及び会議

○文部科学省 特別支援教育課へ 後援及び派遣依頼、大会お礼

○厚生労働省 障害福祉課へ 後援及び派遣依頼、大会お礼

○厚生労働省 雇用対策課へ 後援及び派遣依頼、大会お礼

- (2) 全国特別支援教育推進連盟 理事会及び行事への参加
 ○理事会5/9(金) 7/8(火) 10/2(木) 平成27年2/6(金)
 ○第37回全国特別支援教育振興協議会
 平成26年12月5日(金)
 於：国立オリンピック記念青少年センター国際会議室
- (3) 社会福祉法人全国心身障害児福祉財団 父母連絡会議等
- (4) 社会福祉法人日本肢体不自由児協会
 「第33回日本肢体不自由児・者の美術展」への協力
 ・運営委員会、審査会、全国肢体不自由特別支援学校PTA連合会賞
 ・常陸宮殿下臨席のもと表彰式、作品鑑賞会
 鹿児島県立桜丘養護学校中等部2年 迫田 野江さん
 青森県立青森第一高等養護学校3年 阿部 瑛太さん
- (5) 日本肢体不自由教育研究会運営委員会、研究大会
 ○総会及び運営委員会6/21(土)
 ○第38回研究会8/7(木)～8(金) 於：国立オリンピック記念青少年総合センター
- (6) 各地区主催の肢体不自由特別支援学校PTA連合会・校長会合同研究協議会への参加
 ○関肢P連総会及び研究会7/27(日)～28日(月) 於：栃木県立のぞわ特別支援学校及び
 ホテル東日本宇都宮
- (7) 関係団体の記念行事等の参加
 ○全国肢体不自由児者父母の会連合会 第47回全国大会9/6(土)～7(日)

6 関係友好団体への後援等

- 第38回肢体不自由教育研究大会
- 平成26年度「第33回日本肢体不自由児・者の美術展」日本肢体不自由児協会
- 第47回全国肢体不自由児者父母の会連合会全国大会
- 平成26年度てんかんを正しく理解する月間 日本てんかん協会
- 平成26年度第50回関東甲越地区肢体不自由特別支援学校PTA連合会総会及び
 PTA・校長会合同研究協議会（栃木大会）
- 第52回中部地区肢体不自由教育研究大会（岐阜大会）
- 平成26年度第46回東北・北海道地区特別支援学校肢体不自由教育・PTA会長
 合同研究協議会
- 全国訪問教育研究会第28回全国大会（近畿 京都）

7 表彰者の確認、顧問の推薦

全国肢体不自由特別支援学校PTA連合会「和歌山大会」実行委員会
 主管校：和歌山県立南紀支援学校PTA会長 鈴木 隆平 様

平成 26 年度 会 計 報 告

全国肢体不自由特別支援学校 P T A 連合会

収 入

(単位：円)

項 目	26 年度予算	26 年度決算	摘 要
前年度繰越金	1,933,817	1,933,817	
会 費	7,259,200	7,239,200	210 校分担金 (400 円× 18,148 人児童生徒数)
国庫事業補助費	880,000	860,582	別紙内訳
寄 付 金	0	100,000	
雑 収 入	800,000	1,506,296	保険手数料、オムツ手数料、利息等
合 計	10,873,017	11,639,895	

支 出

項 目	26 年度予算	26 年度決算	摘 要
会 議 費	320,000	199,123	総会、理事会、その他会議
研 修 費	750,000	195,768	研修会参加費
大会補助費	2,540,000	2,385,724	大会、分科会発表校補助、大会特集会報 (112 号)
会 報 費	800,000	410,400	111 (総会)・113 号
分 担 金	191,000	183,000	推進連盟、日肢協美術展、日肢研
渉 外 費	80,000	13,896	他団体祝い金、周年行事出席、香典等
地区助成費	480,000	480,000	80,000 円× 6 ブロック
交 通 費	670,000	644,572	研修大会等交通費、一般交通費
通 信 費	200,000	163,081	電話、郵券、振込手数料 等
発 送 費	500,000	276,416	会報発送費 等
賃 借 料	1,300,000	1,316,568	事務所賃借料
人 件 費	2,100,000	1,392,209	事務局員 (3 名分)
事務局運営費	190,000	73,731	事務作業費、共益費等
国庫事業補助費	880,000	860,582	別紙内訳
事務用品費	150,000	81,699	封筒、消耗品、事務関係全般 他
備 品 費	30,000	0	パソコンメンテナンス 他
雑 費	10,000	0	
予 備 費	151,087	259,200	項目以外の費用 (シユレッター)
次年度繰越金	0	2,703,926	
合 計	11,342,087	11,639,895	

敷 金	507,933	全国たばこビル 6 階
-----	---------	-------------

周年事業積立金

平成 22 年 度	1,000,000
平成 23 年 度	1,000,000
受 取 利 子	1,700
合 計	2,001,700

平成 26 年度 国庫補助事業内訳

事 業	予 算	実 績	実 施 校
保 護 者 研 修 会	60,000	29,782	和歌山県立南紀支援学校
		30,000	全肢 P 連本部
ボ ラ ン テ ィ ア 研 修 会	120,000	38,979	神奈川県立中原養護学校
		36,938	豊田市立豊田養護学校 (旧学校名)
		30,498	滋賀県立長浜養護学校
親 子 ふ れ あ い キ ャ ン プ	700,000	347,447	青森県立弘前第二養護学校
		346,938	栃木県立わかくさ特別支援学校
合 計	880,000	860,582	

会計決算報告

上記の通り平成26年度の収支決算を報告いたします。

平成27年 3 月31日

全国肢体不自由特別支援学校 P T A 連合会

会 長 坂 ますみ 印

事務局長 岩 井 英 子 印

会計監査報告

監査を実施した結果、適正に処理されていることを認めます。

平成27年 6 月10日

全国肢体不自由特別支援学校 P T A 連合会

監 事 北 山 博 通 印

監 事 森 智 美 印

平成 27 年度 全国肢体不自由特別支援学校 P T A 連合会役員名簿 (案)

	役職名	氏 名	所 属	ブロック	備 考
役員	会 長	竹内ふき子	東京都立城北特別支援学校 P T A 会長	関東・甲越	
	副会長	田添 敦孝	東京都立光明特別支援学校 校長	関東・甲越	全肢長会長
	副会長	中野 弘子	東京都立府中けやきの森学園 P T A 会長	関東・甲越	
	副会長	入生田景子	宮城県立船岡支援学校 P T A 会長	北海道・東北	ブロック長
	副会長	田中 朋子	横浜市立上菅田特別支援学校 P T A 会長	関東・甲越	ブロック長
	副会長	菅沼 恭子	愛知県立豊橋特別支援学校 P T A 会長	中 部	ブロック長
	副会長	織田 裕美	明石市立明石養護学校 P T A 会長	近 畿	ブロック長
	副会長	弘田まゆみ	徳島県立板野支援学校 P T A 会長	中国・四国	ブロック長
	副会長	濱上 知美	鹿児島県立桜丘養護学校 P T A 会長	九 州	ブロック長
理事	理 事	竹内ふき子	東京都立城北特別支援学 P T A 会長	関東・甲越	
	理 事	田添 敦孝	東京都立光明特別支援学校 校長	関東・甲越	
	理 事	中野 弘子	東京都立府中けやきの森学園 P T A 会長	関東・甲越	
	理 事	入生田景子	宮城県立船岡支援学校 P T A 会長	北海道・東北	次期大会主管校
	理 事	阿部 文男	宮城県立船岡支援学校 校長	北海道・東北	次期大会主管校
	理 事	田中 朋子	横浜市立上菅田特別支援学校 P T A 会長	関東・甲越	
	理 事	佐塚 丈彦	横浜市立上菅田特別支援学校 校長	関東・甲越	
	理 事	菅沼 恭子	愛知県立豊橋特別支援学校 P T A 会長	中 部	
	理 事	林 智子	愛知県立豊橋特別支援学校 校長	中 部	
	理 事	織田 裕美	明石市立明石養護学校 P T A 会長	近 畿	
	理 事	上田 英明	奈良県立明日香養護学校 校長	近 畿	
	理 事	弘田まゆみ	徳島県立板野支援学校 P T A 会長	中国・四国	
	理 事	坂本 芳文	島根県立松江清心養護学校 校長	中国・四国	
	理 事	濱上 知美	鹿児島県立桜丘養護学校 P T A 会長	九 州	
理 事	斉藤佳代子	鹿児島県立皆与志養護学校 校長	九 州		
評議員	評議員	菊地亜由美	北海道札幌市立豊成養護学校 P T A 会長	北海道・東北	
	評議員	二宮 昌枝	北海道札幌市立豊成養護学校 校長	北海道・東北	
	評議員	青木 弥生	横浜市立中村特別支援学校 P T A 会長	関東・甲越	
	評議員	井上たか子	千葉県立松戸特別支援学校 校長	関東・甲越	
	評議員	春本 佳嗣	愛知県立小牧特別支援学校 P T A 会長	中 部	
	評議員	村本 幸雄	静岡県立東部特別支援学校 校長	中 部	
	評議員	永井 達也	大阪府立岸和田支援学校 P T A 会長	近 畿	
	評議員	大西 清志	明石市立明石養護学校 校長	近 畿	
	評議員	青山久美子	島根県立松江清心養護学校 P T A 会長	中国・四国	
	評議員	坂本 芳文	島根県立松江清心養護学校 校長	中国・四国	
	評議員	藤田 靖司	熊本県立松橋支援学校 P T A 会長	九 州	大会実行委員長
	評議員	甲斐 憲彦	熊本県立松橋支援学校 校長	九 州	大会 主管校
事務局	監 事	佐々木知加子	東京都立鹿本学園 P T A 会長	関東・甲越	
	監 事	中西 郁	東京都立北特別支援学校 校長	関東・甲越	
	事務局長	岩井 英子	全国肢体不自由特別支援学校 P T A 連合会事務局内		
	事務局	刑部 麗子	全国肢体不自由特別支援学校 P T A 連合会事務局内		

平成 27 年度 事業計画 (案)

1 総会及び研究大会

平成27年 8月20日 (木) ~22日 (土)

於：ANAクラウンプラザホテル熊本ニュースカイ

主 題

「肢体不自由のある子どもたち一人一人が生きる力を育むために、PTA活動はどうあるべきか」

(1) 基調講演

(2) 分科会「子どもたちをとりまくネットワーク」

第1分科会「学校」 第2分科会「地域」 第3分科会「福祉」

第4分科会「進路」 第5分科会「医療」 第6分科会「機器」

(3) 会員研修

(4) 全体講評

2 理事会

(1) 第1回 平成27年 8月20日 (木)

於：ANAクラウンプラザホテル熊本ニュースカイ

(2) 第2回 平成28年 1月14日 (木)

於：国立オリンピック記念青少年総合センター

3 会報

第114号 平成27年 19,000部 (総会)

第115号 平成27年 CD-ROM (熊本大会特集号)

第116号 平成28年 19,000部

4 全国心身障害児福祉財団事業

【社会福祉法人全国福祉財団主催事業】

《障害児・者父母団体地域指導者養成研修会》

全国3ヶ所の予定

【国庫補助事業】

全国心身障害児福祉財団事業実施地区割り当て

年度	国庫補助事業		
	保護者研修会	ボランティア研修会	親子ふれあいキャンプ療育事業
24年度	本部 中国・四国 東京	北海道・東北 九州	北海道・東北 関東・甲越 九州
25年度	本部 九州	近畿 中国・四国	中部 近畿 中国・四国
26年度	本部 近畿	関東・甲越 中部	北海道・東北 関東・甲越
27年度	本部 関東・甲越	北海道・東北 九州	中部 近畿
28年度	本部 中部	近畿 中国・四国	中国・四国 九州
29年度	本部 北海道・東北	関東・甲越 中部	北海道・東北 関東・甲越
30年度	本部 中国・四国	北海道・東北 九州	中部 近畿

5 関係団体事業及び行事への参加

- (1) 関係各省庁への陳情及び会議などの参加要請
- (2) 全国特別支援教育推進連盟 常任理事会・理事会等への参加
- (3) 社会福祉法人全国心身障害児福祉財団 父母連絡会議等への参加
- (4) 社会福祉法人日本肢体不自由児協会
「第34回肢体不自由児・者の美術展」への協力
 - ・運営員会、審査会、全国肢体不自由特別支援学校PTA連合会賞
 - ・表彰式、作品鑑賞会その他
- (5) 日本肢体不自由教育研究 運営委員会及び研究大会への参加
 - ・各地区主催の肢体不自由特別支援学校PTA連合会・校長会合同研究協議会への参加
 - ・関係団体の記念行事等の参加

6 関係友好団体への後援等

7 表彰者の確認、顧問の推薦

8 全国大会 開催ブロックの予定一覧

平成 23 年度	(関東・甲信) 神奈川大会 主管校：神奈川県立麻生養護学校
平成 24 年度	(中部) 長野大会 主管校：長野県立稲荷山養護学校 花田養護学校
平成 25 年度	(近畿) 和歌山大会 主管校：和歌山県立南紀特別支援学校 副主管校：紀伊コスモス支援学校 きのかわ支援学校
平成 26 年度	(中国・四国) 愛媛大会 主管校：愛媛県立しげのぶ特別支援学校
平成 27 年度	(九州) 熊本大会 主管校：熊本県立松橋支援学校
平成 28 年度	(北海道・東北) 宮城大会 主管校：宮城県立船岡支援学校
平成 29 年度	(関東・甲越) 東京大会 60周年記念大会
平成 30 年度	(中部) 福井大会

平成 27 年度 会計予算 (案)

全国肢体不自由特別支援学校 P T A 連合会

収 入

(単位：円)

項 目	26 年度予算	27 年度予算	摘 要
前年度繰越金	1,933,817	2,703,926	
会 費	7,259,200	7,222,800	211 校分担金 (400 円× 18,057 人児童生徒数)
国庫事業補助費	880,000	840,000	別紙内訳
寄 付 金	0	0	
雑 収 入	1,269,070	800,000	保険手数料、オムツ手数料、利息等
合 計	11,342,087	11,566,726	

支 出

項 目	26 年度予算	27 年度予算	摘 要
会 議 費	320,000	300,000	総会、理事会、その他会議
研 修 費	750,000	650,000	研修会参加費
大会補助費	2,540,000	2,000,000	大会、分科会発表校補助、大会特集会報 (115 号)
会 報 費	800,000	600,000	114 (総会)・116 号
分 担 金	191,000	300,000	推進連盟、日肢協美術展、日肢研
渉 外 費	80,000	80,000	他団体祝い金、周年行事出席、香典等
地区助成費	480,000	480,000	80,000 円× 6 ブロック
交 通 費	670,000	600,000	研修大会等交通費、一般交通費
通 信 費	200,000	200,000	電話、郵券、振込手数料 等
発 送 費	500,000	300,000	会報発送費 等
賃 借 料	1,300,000	1,300,000	事務所賃借料
人 件 費	2,100,000	1,500,000	事務局員 (2 名分)
事務局運営費	190,000	190,000	事務作業費、共益費等
国庫事業補助費	880,000	840,000	別紙内訳
事務用品費	150,000	150,000	封筒、消耗品、事務関係全般 他
備 品 費	30,000	30,000	パソコンメンテナンス 他
業務委託費	0	1,932,000	ホームページ作成、会計監査費
雑 費	10,000	10,000	
予 備 費	151,087	104,726	項目以外の費用
合 計	11,342,087	11,566,726	

平成 27 年度 国庫補助事業内訳

	26 年度予算	27 年度予算	実施ブロック
保護者研修会	30,000	30,000	本部 (東京)
	30,000	30,000	関東・甲越
ボランティア 研 修 会	40,000	40,000	北海道・東北
	40,000	40,000	九州
	40,000		
親子ふれあい キャンプ療育事業	350,000	350,000	中部
	350,000	350,000	近畿
合 計	880,000	840,000	

大会宣言文

昨年、我が国は、「障害者の権利に関する条約」に批准いたしました。この条約は、障害者の人権や基本的自由の享有を確保し、障害者の固有の尊厳の尊重を促進するため、障害者の権利を実現することを目的としています。

この目的を実現するため、「合理的配慮の否定を含む障害に基づくあらゆる差別の禁止」「障害者の社会への参加・包容の促進」「条約の実施を監視する枠組みの設置」等の措置を条約締結国等に求めています。

このような背景の中、学校教育においては、インクルーシブ教育システムの構築という条約の理念を踏まえた特別支援教育の在り方の基本的な方向性について、中央教育審議会初等中等教育分科会は、平成24年7月に、「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」をとりまとめました。

報告では、①共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築、②障害のある子どもの就学相談・就学先決定の在り方、③障害のある子どもが十分に教育を受けられるための合理的配慮及びその基礎となる環境整備、④多様な学びの場の整備と学校間連携の推進、⑤特別支援教育を充実させるための教職員の専門性の向上、等についてまとめられています。

今後、この報告等を踏まえつつ、インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育の推進について、文部科学省を中心として精力的に取り組まれると共に、特別支援学校においては、インクルーシブ教育システムの理念を尊重しつつ、これまで以上に一人一人の教育的ニーズに応える特別支援教育が充実していくことに期待しています。特別支援教育の充実にはインクルーシブ教育システムを推進する大きな力になるものです。

平成28年4月には、「障害者差別解消法」が施行されます。障害者差別については、国民一人ひとりの障害に関する知識・理解の不足、意識の偏りに起因する面が大きいと考えられ、内閣府を中心として各行政機関が各種啓発に取り組み、国民各層に理解を促進してほしいと考えています。これによって、障害のある児童生徒が、その年齢及び能力に応じ、可能な限り障害のない児童生徒と共に、その特性を踏まえた十分な教育を受けることができるインクルーシブ教育システムが推進されていくものと期待しています。

私たちは、障害のある人もそうでない人も共に助け合い支え合う、共生・協働の社会の実現に向け、PTA活動に取り組んで参ります。

本年、全国肢体不自由特別支援学校PTA連合会ならびに全国特別支援学校肢体不自由教育校長会は8月20日・21日・22日の3日間、熊本県において、第58回PTA・校長会合同研究大会『熊本大会』を開催し、「肢体不自由のある子どもたちの一人一人が生きる力を育むために、PTA活動はどうあるべきか」を主題に研究協議を重ねました。

本研究大会において、共通理解に至った以下の重点事項を挙げ、関係機関が一致協力し、すべての子どもたちの幸福な未来を実現していくことを、ここに宣言いたします。

- 乳幼児期から生涯に渡り、教育・福祉・医療・労働等の各関係機関が協力しながら、子どもたち一人一人のライフステージごとのニーズを踏まえた「個別の支援計画」を作成し、計画の実施、評価を通して、障害の重度・重複化、多様化に対応する特別支援教育の充実を図っていきます。
- 特別支援学校で作成される「個別の教育支援計画」を活用すると共に、福祉等の関係機関との連携に努め、子どもたちの自立と社会参加のために、地域への橋渡しや卒業後への移行支援を推進します。
- 障害のある子どもと障害のない子どもが共に学ぶ機会を増やし、居住地域での小・中学校との交流及び共同学習を推進し、地域生活の基盤づくりを進めていきます。特に、居住地域の小・中学校との交流及び共同学習を推進します。
- 医療的ケアを安全に実施するため看護師の適切な配置を進めるとともに、介護職員等が一定の条件の下でたんの吸引等が実施できる制度の活用を図り、子ども達の教育を支えるため医療的ケアの更なる充実をさせていきます。
- 障害のある子どもが等しく教育を受ける権利を確立するために、義務教育国庫負担制度及び特別支援教育就学奨励費制度の堅持・充実とその財源の確保を求めていきます。
- 特別支援学校は、その専門性を活かし、近隣の幼稚園や小・中・高等学校への相談支援や巡回指導などのセンター的機能の充実を図っていきます。
- 特別支援教育の一層の充実を図るため、特別支援学校等の教職員の専門性の向上を図ります。このため、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所との連携を推進します。また、OT・PT・ST等の外部専門職との連携を進めます。
- 肢体不自由児や医療的ケアの必要な障害児・者が利用できる、短期入所、放課後等デイサービス、児童発達支援センター、児童発達支援事業所や通園、通所施設の整備を進め、地域で安心して生活ができるよう、事業を拡充していきます。
- 障害児を育てる家族の為の「家庭支援」「兄弟支援」の制度の充実を図っていきます。
- 卒業後の自立や社会参加に向けて、自立支援協議会の活用を図りつつ、相談支援事業を拡充し、就業や日中活動へ通う障害者のグループホーム等の生活の場を確保します。
また、労働関係各機関等と連携を図り、生徒の就業を促進していきます。

- 公共・民間の施設・交通機関のバリアフリー、ユニバーサルデザインを活用した建物や設備の整備が進むよう働きかけていきます。
- 自然災害等に備えて、学校、家庭、関係機関と連携・協力し、総合防災マニュアルの策定をはじめとして、地域社会において障害のある子どもがいついかなる時も安心して、安全な生活ができるよう必要な施策の実現を働きかけていきます。

平成 27 年 8 月 22 日

全国肢体不自由特別支援学校 P T A 連合会

熊本大会 大会宣言文をお渡ししました。

文部科学省特別支援教育課



井上恵嗣課長

厚生労働省 障害福祉課



(津曲共和室長)

厚生労働省 障害者雇用対策課



(畑俊一室長)

〈新規加入校紹介〉

千葉県立船橋夏見特別支援学校

「な」仲間と「つ」つくろう「み」みんなの未来

本校は、統廃合によって休止施設となった高校の校舎を増改築し平成 27 年 4 月 1 日に開校しました。肢体不自由の教育を行う特別支援学校です。千葉県立船橋特別支援学校(昭和 53 年開校)の過密狭隘化解消のため分離し、小学部の児童は船橋特別支援学校に、中学部、高等部の生徒が本校に在籍しています。学区は、船橋市、市川市、浦安市、八千代市、習志野市の葛南地区 5 市です。

教育目標「生徒一人一人の将来の自立・自己実現に向けて、発達や健康状態、教育的ニーズに応じた教育活動を行い、充実した人生を営むために必要な「健やかな体」・「豊かな心」・「確かな学力」を身につけ、社会の一員として、一人一人が主体的に輝ける教育を推進する。」のもと、多様な学びの場がある学校として、中学校、高校に準ずる課程、下学年適応・各教科等を合わせた指導を中心とする課程、自立活動を中心とする課程、訪問教育など、生徒の発達段階や学習段階に応じた教育課程の編成を行い学習しています。

本校 P T A は、開校とともに発足しました。分離による会員数の減少はありますが、保護者、教職員の中には、新しい学校を一緒に作り上げていこうという気持ちが満ち溢れており、日々の P T A 活動はもちろんのこと、第一回体育祭や開校記念式典などの行事も盛会のうちに開催することができました。

今後も、地域の社会資源・家庭教育力を積極的に取り入れるなど、地域に開かれた学校づくりを大切にしていきたいと考えています。また、センター的機能の充実を図るなど、地域にも貢献していきたいと考えています。どうぞよろしくお願いいたします。

(校長 飯 森 功 一)

和歌山県立紀北支援学校

～一人一人が大切にされ、
互いの良さや可能性を認めあえる
学校づくり～

本校舎は、和歌山市南部に位置し、西に名草山を望み、周辺を田畑に囲まれた自然豊かな環境にあります。

昭和48年に開校し、今年で創立42年を迎えます。開校当時の校区は県内一円でしたが、その後、県内各地に養護学校が開校されたことにより、現在では、和歌山市南部及び海南市(一部を除く)、紀美野町となりました。

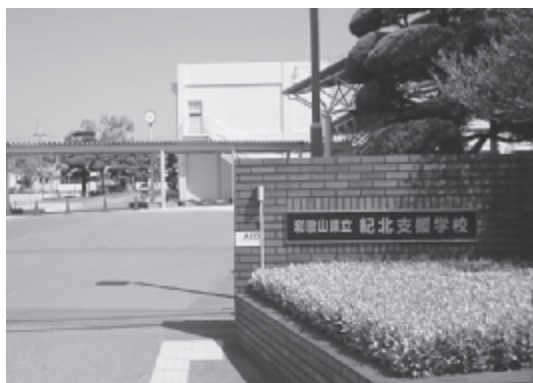
校舎は本校舎と分教室が設置されており、本校舎は知的障害と肢体不自由の児童生徒を対象とした知肢併置とし、分教室は、同じ和歌山市内の社会福祉法人愛徳医療福祉センター内に設置され、肢体不自由の児童生徒が在籍しています。

平成27年度の児童生徒数(5月1日現在)は、本校の小学部85名、中学部58名、高等部123名、分教室の小学部8名、中学部5名の計279名で、和歌山県内では、児童生徒数が最も多い特別支援学校となっています。

第1期からの卒業生は既に千名を超えており、それぞれが、就労先や作業所等で活躍しています。

また、地域交流やPTA活動も盛んで、今年で35回を迎えた「夏まつり」には、例年卒業生や保護者、地元の方々など約千名の方々が来校され、大盛況となっています。

本校では、教育方針を、「一人ひとりの障害・発達・生活の実態を正しくとらえ、すべての子どものもつ発達の可能性を最大限追求し、子どもを中心とした教育を創造する。よって、障害による学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服し、社会の一員としての自立をめざし、明るくたくましく生きる力を育む。」と定め、児童生徒一人一人の自立と社会参加をめざし、個のニーズに応じた指導を展開しています。



福岡県立直方特別支援学校

全肢P連 学校紹介文

福岡県立直方特別支援学校は、九州最北部を占める福岡県の北部にあり、遠賀川に沿って開ける筑豊平野のほぼ中央に位置する直方市にあります。平成20年1月30日に福岡県教育委員会が策定・公表した「県立特別支援学校の整備に関する計画」に基づき、それぞれに67年間、41年間の歴史を築いてきた直方聾学校、直方養護学校が一つの学校となり、平成27年4月1日に開校しました。肢体不自由教育部門(小・中・高)、聴覚障害教育部門(幼・小・中)、知的障害教育部門(小・中・高)の3教育部門を併置する学校で、5月1日現在で289名(肢体不自由教育部門には25名)の幼児児童生徒が在籍しています。

本校は、教育目標として、「幼児児童生徒一人一人の可能性を最大限に伸ばし、自己実現と共生社会の形成に向けて、心豊かな人間性を培うとともに、自立・社会参加し、主体的かつ個性豊かに生き抜く力を育成する。」を掲げています。

この度、本校PTAが、昭和33年設立の歴史ある全国肢体不自由特別支援学校PTA連合会の一員として所属させていただくこととなりました。本会の「誰もが自分らしく共に生きる社会づくりを推進する。」という主旨は、本校の教育目標にも通じるものであり、一人一人を大切に、保護者と教職員、地域、関係機関等が連携を密にしながら、きめ細かな指導及び支援を行っていくという使命と責務を、新たに決意するところです。

全国の肢体不自由特別支援学校PTA連合会の皆さん、福岡県の肢体不自由教育校10校目である本校をどうぞよろしくお願いします。

